



オーストラリア株式ファンド

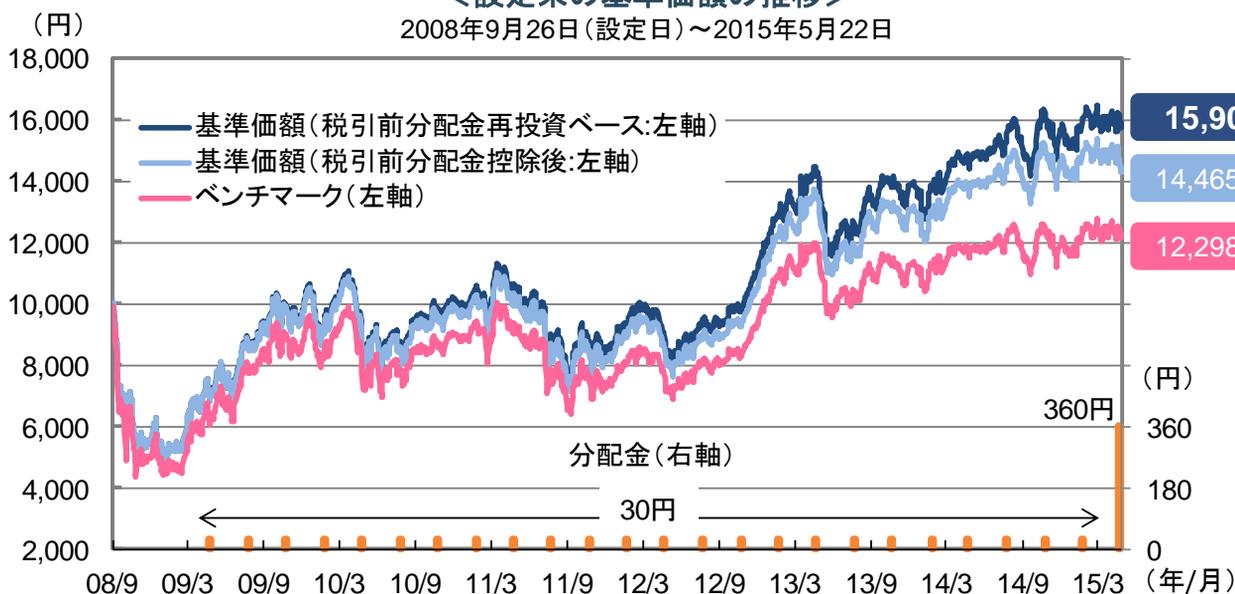
堅調な経済環境と企業業績を背景に
上昇が期待されるオーストラリア株式

当ファンドは、設定以降ベンチマークを大きく上回る良好なパフォーマンスとなりました。当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資ベース）の騰落率（2015年5月22日時点）は、設定来で+59.0%となりました。当資料では、当ファンドのパフォーマンスとオーストラリア株式の魅力について改めてお伝えいたします。

市場を上回る良好なパフォーマンス

＜設定来の基準価額の推移＞

2008年9月26日（設定日）～2015年5月22日



＜設定来騰落率＞

基準価額 (税引前分配金再投資ベース)	+59.0%
ベンチマーク	+23.0%

＜分配金実績＞

設定来合計 (税引前、1万口当たり)	1,080円
-----------------------	---------------

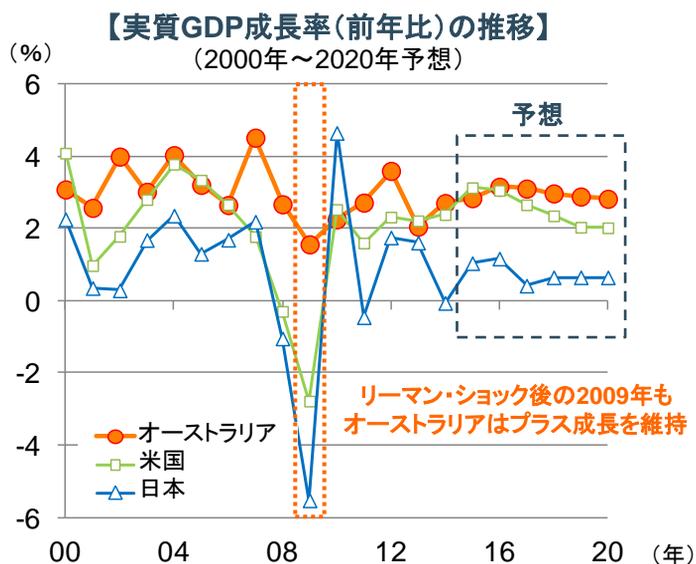
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上の点にご留意ください。
 ※ベンチマークは、S&P/ASX 200指数(円換算ベース)です。
 公表指数をもとに日興アセットマネジメントが円換算し、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「オーストラリア株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

相対的に高い水準の経済成長が見込まれるオーストラリア

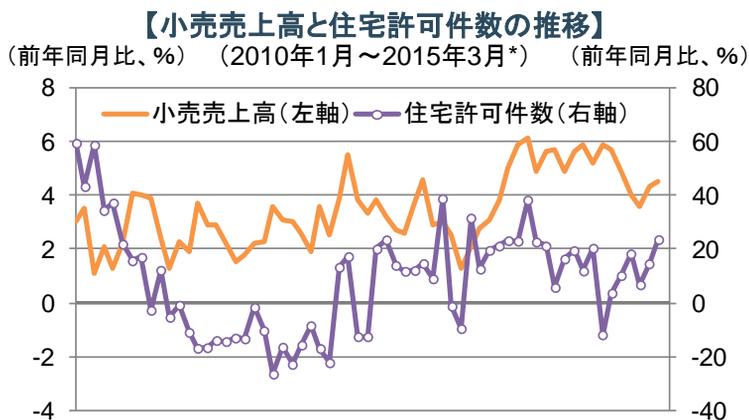


出所: IMF「World Economic Outlook, April 2015」

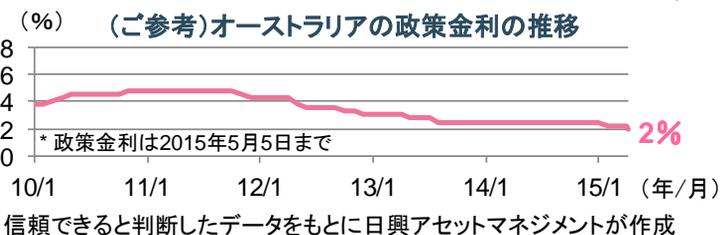
20年超の長期にわたり プラス成長を維持

- オーストラリア経済は、豊かな資源や力強い内需などが原動力となり、1992年以降、プラス成長を続けています。
- 足元では、景気の鈍化傾向がみられますが、景気のけん引役は鉱業分野から個人消費などへ徐々に移行しつつあり、こうした構造転換が進むことで、2016年以降も、日米と比較して高い水準の経済成長が続くと予想されています。
- オーストラリア政府は2015年の政府予算案で、財政緊縮策を緩和し、中小企業向けの減税やインフラ投資計画などの景気対策を重視する方針を示しており、こうしたことも景気の押し上げにつながると期待されます。

内需分野がオーストラリア経済をけん引



- 足元では、内需分野の回復が景気を押し上げていると考えられます。
- 原油安に伴うガソリン価格の低下や、雇用改善が個人消費の追い風となり、小売売上高は堅調に推移しています。
- 住宅市場では、低金利政策などを背景に住宅許可件数や住宅価格が足元で上昇傾向となっており、力強い住宅需要の回復がみられます。
- オーストラリア準備銀行(中央銀行)は今年2月と5月に利下げを行ない、政策金利を過去最低水準の2%としました。こうした金融緩和策などに支えられ、引き続き内需の拡大が期待されます。



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

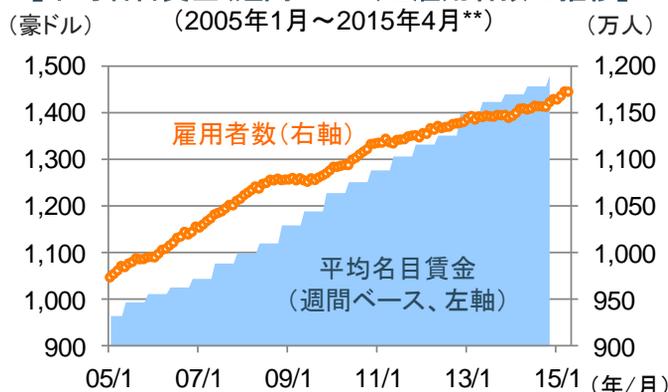
■ 当資料は、投資者の皆様へ「オーストラリア株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

個人消費を支える良好な雇用環境と豊かさ

- オーストラリアでは、長期間にわたり賃金水準や雇用者数が上昇基調にあります。また、住宅価格の上昇に伴う資産効果などを背景に、クレディ・スイスの2014年の世界の富に関する調査*では、成人1人当たりの富(中央値)の世界ランキングで1位に輝くなど、世界有数の豊かな国となっています。
- こうした良好な雇用環境と豊かさが、個人消費を中長期的に下支えしていると考えられます。

* Credit Suisse「Global Wealth Report 2014」

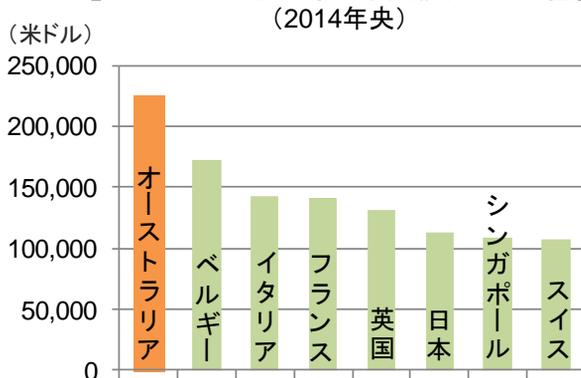
【平均名目賃金(週間ベース)と雇用者数の推移】



** 平均名目賃金(週間ベース)は半期ごと(5月、11月)に発表されているため、2014年11月末まで

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

【成人1人当たりの富(中央値)の上位国】

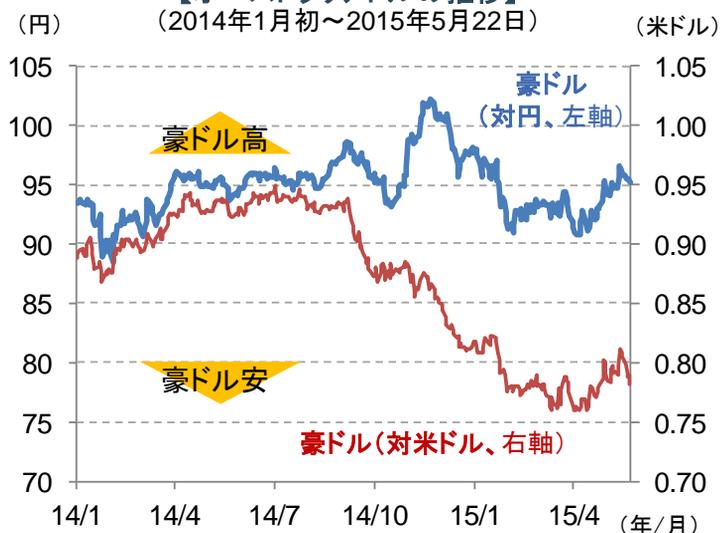


※金融資産と非金融資産(主に不動産)の合計から家計の負債を差し引いた額を「富」と定義しています。

出所:クレディ・スイス

(ご参考) 持ち直しの動きがみられるオーストラリアドル

【オーストラリアドルの推移】



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

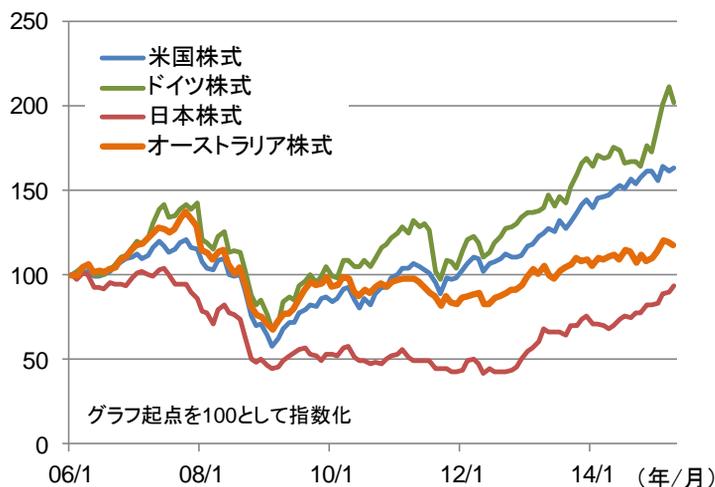
- 2014年後半以降、米国の早期利上げ懸念や中国の景気減速に伴う鉄鉱石などの需要鈍化懸念を背景に、オーストラリアドルは対米ドルで下落傾向となりました。
- 足元では、中国で相次ぐ景気刺激策などが好感され、鉄鉱石価格が回復しつつあることなどから、オーストラリアドルも持ち直しの動きがみられます。
- 対円では、日銀の金融緩和などを背景に、引き続き底堅い動きとなっています。今後も、堅調な景気動向や、相対的に高い金利水準などを背景に、オーストラリアドルは中長期的に底堅い推移が期待されます。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「オーストラリア株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

堅調な企業業績を背景とした株式市場の上昇期待

【主要先進国株式の推移】
(2006年1月末～2015年4月末)



※オーストラリア株式はS&P/ASX 200指数、米国株式はS&P 500種、ドイツ株式はDAX指数、日本株式はTOPIX(東証株価指数)を使用
いずれも現地通貨ベース

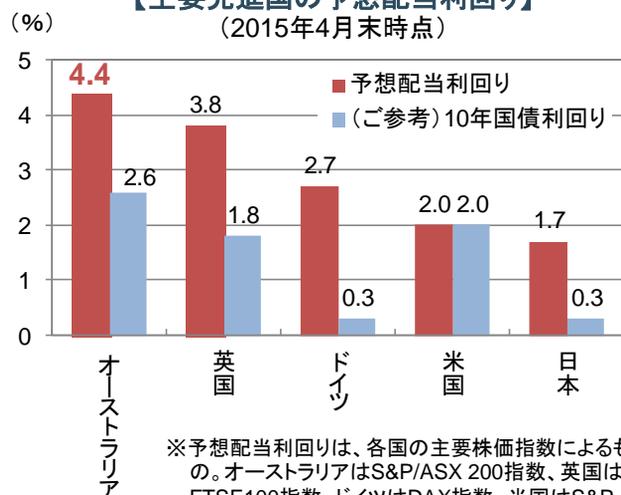
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

上昇傾向にはあるものの 出遅れ感のある株価水準

- オーストラリア株式は、内需関連企業の安定的な収益などを背景に、近年、緩やかな上昇傾向となっています。
- ただし、足元の株価は資源価格の下落などを背景に、依然としてリーマン・ショック以前の高値を下回っており、最高値を更新している米国株式やドイツ株式と比較すると出遅れ感が見られます。
- 今後は、米国の景気回復や昨年後半以降の豪ドル安による輸出拡大、資源価格の持ち直しに加え、同国中央銀行の利下げなどによる景気刺激策が、オーストラリア企業の業績を下支えすると期待されます。

魅力的な水準にある配当利回り

【主要先進国の予想配当利回り】
(2015年4月末時点)



※予想配当利回りは、各国の主要株価指数によるもの。オーストラリアはS&P/ASX 200指数、英国はFTSE100指数、ドイツはDAX指数、米国はS&P 500種、日本はTOPIX(東証株価指数)を使用
※10年国債利回りは、各国の10年国債利回り

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

- オーストラリア株式の持続的な上昇期待の背景の一つに、配当利回りが他の主要先進国と比較して高い水準にあることが挙げられます。
- オーストラリア企業は株主還元を重視し、利益の低下局面においても、総じて安定的な配当を行なう傾向にあるとされています。
- 世界的に金利が低い水準にあるなか、オーストラリア株式は利回り面の魅力という点でも、投資家からの注目を集めることが期待されます。

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「オーストラリア株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

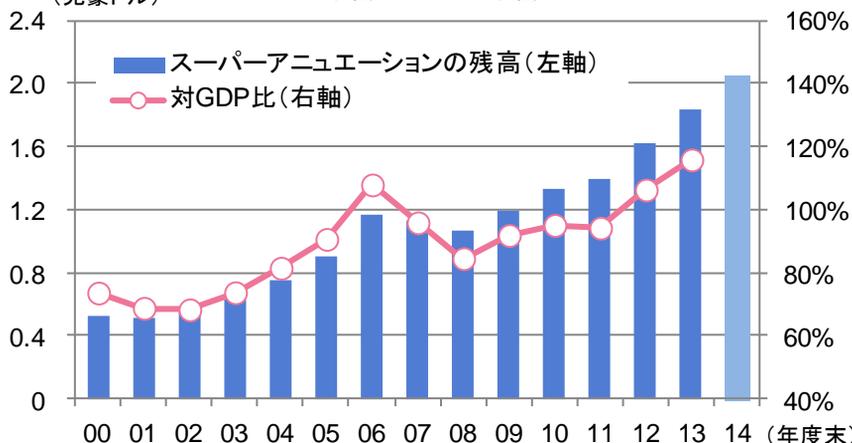
株式市場を下支える年金基金(スーパーアニュエーション)の拡大

- オーストラリアではスーパーアニュエーションと呼ばれる積立型の退職年金制度があり、その規模は足元で2兆豪ドル(約190兆円)を超えており、同国のGDPを上回る水準にまで拡大しています。
- 事業主は、一定の条件を満たした従業員(加入者)の給与の9.5%に当たる金額を基金へ拠出する義務を負っており、加入者は、任意で拠出した掛金とあわせて、投資信託などの金融商品を選択し、運用しています。こうしたことから、オーストラリアの投資信託残高は世界3位を誇っています。
- 今後、事業主の拠出率が12%まで段階的に引き上げられる予定であることや、加入者が任意拠出した分は一定額まで税制優遇を受けられる制度などを背景に、スーパーアニュエーションは拡大が見込まれています。一部の予想では、2035年には残高が約7.6兆豪ドル(約720兆円)になると試算されています*。

* Deloitte「Dynamics of the Australian Superannuation System The next 20 years: 2013-2033」のベース予測
 ※文中の金額は、1豪ドル=94.367円(2015年4月末時点)で換算

【年金基金(スーパーアニュエーション)の残高推移】

(兆豪ドル) (2000年度末~2014年度末**)

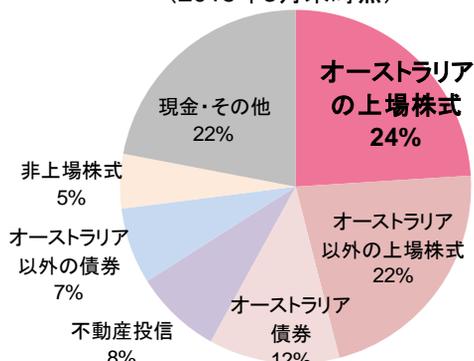


** オーストラリアの会計年度は7月~翌年6月、なお、2014年度末は2015年3月末の値
 対GDP比は2013年度末まで

出所: Australian Prudential Regulation Authority、オーストラリア統計局

【年金基金(スーパーアニュエーション)の投資配分比率】

(2015年3月末時点)



※加入者4名以下の小規模ファンドなどを除く
 ※上記数値は四捨五入しておりますので、合計が100%とならないことがあります。

出所: Australian Prudential Regulation Authority

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「オーストラリア株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

(ご参考)投資信託残高の上位国 (2014年12月末)

順位	国名	残高
1	米国	1,897兆円
2	ルクセンブルグ	384兆円
3	オーストラリア	192兆円
4	アイルランド	185兆円
	⋮	⋮
9	日本(ご参考)	93兆円

※1米ドル=119.68円
 (2014年12月末時点)
 で換算

豪州の投信残高は
 日本の2倍以上

投資信託協会のデータをもとに
 日興アセットマネジメントが作成

年金基金から多くの資金が 豪州株式市場へ流入

- 投資配分を見ると、オーストラリア株式の比率が相対的に高くなっています。背景には、ホームカントリーバイアス(投資先が自国市場に偏ること)に加え、相対的に高い配当利回りなどがあるとみられます。
- 年金基金の拡大に伴ない、資金流入の継続が期待されることは、オーストラリア株式市場の上昇を中長期的に下支える要因になると期待されます。

ポートフォリオの概要(2015年4月末時点)

<株式業種別組入比率>

	業種	比率
1	銀行	24.1%
2	素材	18.3%
3	食品・生活必需品小売り	12.7%
4	その他	10.5%
5	保険	9.5%

※マザーファンドの状況です。
※比率は対組入株式時価総額比です。

<組入株式の予想配当利回り(年率換算)>

予想配当利回り	4.8%
---------	------

※上記予想配当利回りは、月末時点で組み入れている各組入株式の予想配当利回りをマザーファンド全体で組入株式時価評価額のウェイトで加重平均したものです。また、信託報酬等の費用を控除したものではありません。
※上記は、日興AMリミテッドの予想であり、当ファンドおよび組入株式の利回り、運用成果等について何ら約束するものではありません。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 39銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	WOOLWORTHS LTD	食品・生活必需品小売り	8.37%
2	AUST AND NZ BANKING GROUP	銀行	6.92%
3	TELSTRA CORPORATION LTD	電気通信サービス	6.82%
4	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	6.41%
5	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	銀行	5.41%
6	WESTPAC BANKING CORP	銀行	4.29%
7	BHP BILLITON LTD	素材	3.98%
8	WESFARMERS LTD	食品・生活必需品小売り	3.76%
9	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC-CDI	素材	3.35%
10	STOCKLAND	その他	3.34%

※マザーファンドの状況です。比率は対純資産総額比です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

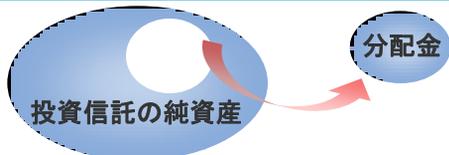
■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

販売用資料

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

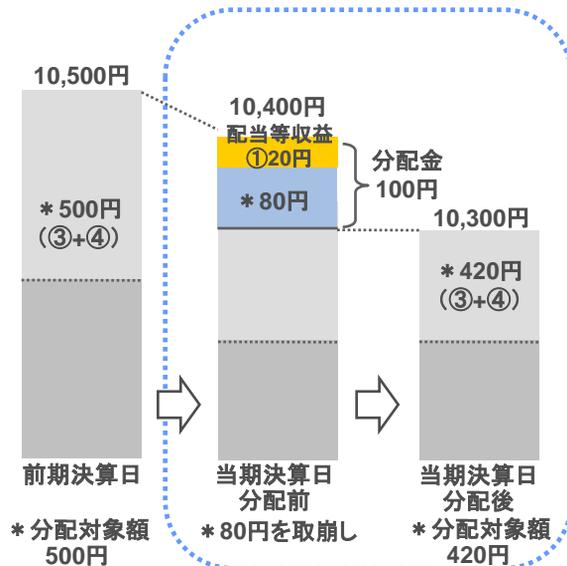
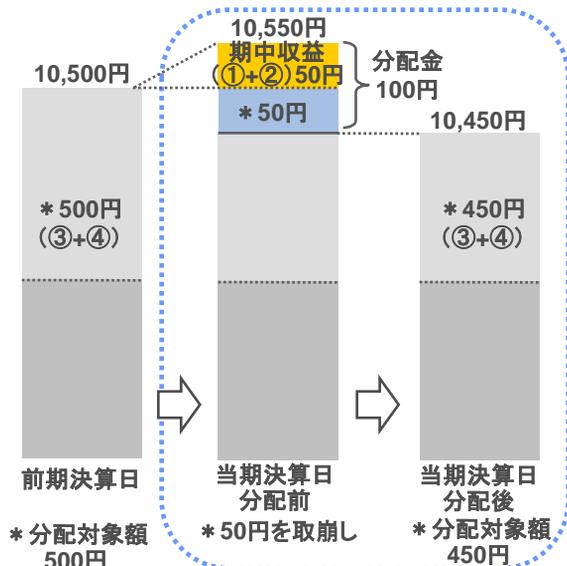


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合



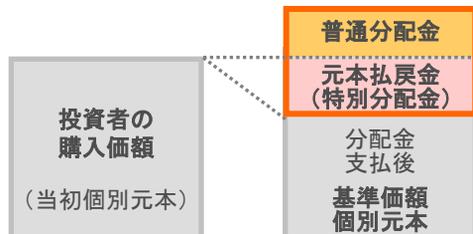
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. オーストラリアの株式を主な投資対象とします。
2. 日興AMリミテッドが運用を担当します。
3. 年4回(原則、2月、5月、8月、11月の各15日)決算を行ないます。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項①

●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みに際しての留意事項②

●その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がオーストラリア証券取引所の休業日、シドニーの銀行休業日、メルボルンの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2023年8月15日まで（2008年9月26日設定）
決算日	年4回。毎年2月、5月、8月、11月の各15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	換金請求日がオーストラリア証券取引所の休業日、シドニーの銀行休業日、メルボルンの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 <ul style="list-style-type: none"> ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

- 購入時手数料 購入時手数料率は、3.24% (税抜3%)を上限として販売会社が定める率とします。
※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

- 換金手数料 ありません。

- 信託財産留保額 ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

- 信託報酬 純資産総額に対して年1.728% (税抜1.6%)を乗じて得た額
- その他費用 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54 (税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 投資顧問会社 : 日興AMリミテッド
- 受託会社 : みずほ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 資産管理サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
[コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	

(50音順・資料作成日現在)

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を促すことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。